

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメトニュース

VOL.8

2025.5.7



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

— Greeting

弊社代表梅本からのご挨拶



UMニュースとしてリニューアル!

— Featured Picks

注目のニュース



① 石油由来の食品向け着色料、
米で全面廃止へ 26 年末までに



② 藻類由来ジェット燃料製造が離陸
広島に本格実証施設

— The Headlines

その他のニュース



③ 出光興産、全製油所を多機能化へ
北海道で合成ガソリン



④ 出光、脱炭素事業の利益目標を
下方修正へ 次世代燃料の事業化遅れ



⑤ 2024年問題から1年
「ドライバー不足」6割

取引先各位



2025年5月吉日

ご挨拶

いつもご愛顧いただきありがとうございます。

大阪・関西万博がいよいよこの4月に開幕いたしました。2018年の開催決定以来6年半の準備期間を経てついに実現したこの万博、各国の文化や未来の最先端技術を大阪にしながら体験できるとあり、期待に胸躍らせていた方も多くことと存じます。

第1回のロンドン開催から170年、万博は常にその時代の「夢」と「課題」を映し出してきました。今回の万博では、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマのもと、個人の「生き方」や「幸福」に焦点を当て、現代社会が直面する多様な課題への対応を探究しています。50年前、同じ大阪の地で開催された万博が「人類の進歩と調和」を掲げ、社会全体の発展に主眼を置いたのに対し、私たちは今、一人一人が互いの多様性を認め合い、個々のいのちと幸せを尊重する時代を生きています。

私たちもお客様お一人おひとりが輝く未来を築けるよう、新たな挑戦を続けてまいります。引き続き皆様のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社ウメモトマテリアル

代表取締役 梅本 麦人

m.umemoto@umeoil.com (直通メール)



Umeogram

～ウメモト社員から最近の身近な出来事をお届け致します。
今月は営業の岩谷が担当致します。～



弊社では「ひとつ提案させてください!」という制度があります。より働きやすい職場環境を整える為、全ての社員が毎月1つずつ会社に対して提案を行い、その中から選ばれたいくつかの案を実現するという制度です。

今回肩こり・運動不足解消用にぶら下がり健康器の導入を提案したところ採用頂き、先日事務所に商品が届きました。現在は休憩スペースの入り口に設置し、社員一同絶賛活用中です。皆様も時には体をほぐしてくれぐれも健康にお気をつけください!

株式会社ウメモト

営業担当

岩谷 和弥



①石油由来の食品向け着色料、米で全面廃止へ 26 年末までに

2025 年 4 月 23 日 日本経済新聞



米 FDA はお菓子やシリアル、飲料などに利用されている石油由来の着色料の利用廃止を発表した=ロイター

【ニューヨーク=吉田圭織】

米食品医薬品局(FDA)は 22 日、石油由来の着色料全ての食品利用を 2026 年末までに段階的に廃止する方針を発表した。これまでに禁止を発表していた着色料「赤色 3 号」に加え、新たに 8 種類の着色料の廃止を目指す。

米国では石油由来の 9 種類の着色料について食品利用が承認されている。うち着色料「赤色 3 号」はすでに禁止が発表されているが、これまで食品メーカーに要請していた期限を前倒して、26 年末までに廃止させる。FDA によれば、従来の期限は 27～28 年としていた。

そのほか、FDA は数カ月以内に「シトラスレッド 2 号」と「オレンジ B」の食品利用の承認を撤回し、残る 6 つの石油由来の着色料の 26 年末までの廃止に向けて食品メーカーと協力しているという。FDA は数週間以内に 4 種類の自然着色料の使用を承認することも発表した。

食品メーカーがこの方針に沿わなかった場合に、FDA がとる措置は明らかになっていない。米メディアによれば、ペプシコやゼネラル・ミルズなどの企業が影響を受けそうだ。

マカーリ FDA 長官は発表に合わせて 22 日に開いた記者会見で、石油由来の着色料の廃止について「我々は複数のツールを使うことができるが、まずは穏やかな手段で始め、規制改革をせずに実現できるかをみってみる」と説明した。ケネディ厚生長官は「食品メーカーとの合意はないものの、理解は得られている」と述べた。

②藻類由来ジェット燃料製造が離陸 広島に本格実証施設

2025 年 4 月 30 日 日本経済新聞



日本微細藻類技術協会が検証している培養プラントの 1 つ、チューブラー型培養プラント。ガラスチューブの中をゆっくりと藻類を含む水が流れていく(写真:日経クロステック)

微細藻類由来の再生航空燃料(SAF)の本格的な実用化に向けた取り組みが日本でもいよいよ始まった。

日本微細藻類技術協会(IMAT)が 2025 年 3 月、瀬戸内海の島(広島県大崎上島町)にある IMAT 基盤技術研究所内に、新たに藻類産業支援施設を増築し、微細藻類産業の評価機関として始動した。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「微細藻類研究拠点における基盤技術開発」に採択されたことを受けてのことだ。

微細藻類をもとに SAF を製造する研究は、これまで大学や企業で個別に進められていたが、その成果を集約・体系化し、標準的な基準で評価することができていなかった。そうした評価の標準化ができないと、個別の研究開発において適切な方向で改善を進められているかどうか不明になる。

IMAT は、産学で構成する技術協議会で、理事と監事は東京大学、三井化学、ENEOS ホールディングス、バイオインダストリー協会に所属する 4 人が担当。会員として、スウェーデンのアルファ・ラバル日本法人、ちとせ研究所、ENEOS、IHI、J パワー、協同油脂、マツダ、三菱化工機、三菱電機、日本ガイシ、島津製作所、住友大阪セメント、ユーグレナ、ZACROS の 14 社が参加している。

オイル収量はトウモロコシの 14 倍超

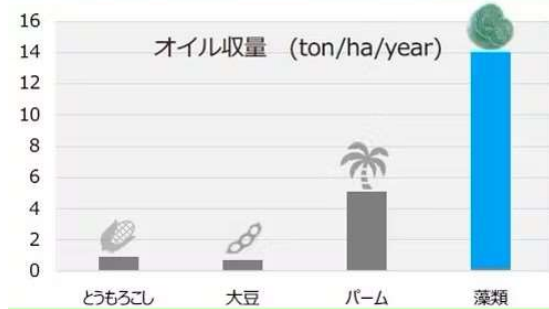
そもそも、なぜ微細藻類由来の SAF なのだろうか。現時点での SAF は、廃食油と呼ばれる料理に使用した油や、バイオエタノールとも呼ばれる、トウモロコシやサトウキビ由来のエタノールを改質したものが主流だ。

しかし、NEDO によれば、国内の廃食油だけでは最大でも約 14 万キロリットルの SAF しか生産できず、30 年度の生産目標量の 1 割にも届かない[注 1]。バイオエタノールは生産地が米国やブラジルに偏っており、しかも生産量を増やせば、食用のトウモロコシやサトウキビと競合し、食料の高騰や供給不足を招く可能性がある。

そのため、食料と競合しない非可食の原料に注目が集まっている。具体的には、油分が非常に多い種子をつける亜熱帯地方の植物「ポンガミア」や「テリハボク」の栽培、そして微細藻類の培養である。

特に、微細藻類は、単位面積当たりのオイルやタンパク質の収量が非常に高いことで知られる。具体的には、オイルではトウモロコシの 14 倍超、大豆の 20 倍超、パームの 2 倍超である。タンパク質では、大豆の 16 倍以上、牛の数百倍にもなる。微細藻類を活用すれば、食料と競合するよりむしろ、今後深刻になるとみられている世界の食料問題を解決する可能性さえある。

光合成による物質生産効率No.1



オイルの収量は微細藻類が断トツに多い。SAF の原料別の単位面積当たりのオイル収量(出所:ちとせ研究所)

[注 1]資源エネルギー庁などは、30 年度の国内の SAF の生産量を、国内のジェット燃料の需要量の 10%を占めるようにすることを目標にしている。これは約 172 万キロリットルに相当する。

乾燥させるだけで燃料に

ただし、一口に微細藻類といっても多数の種類があり、それぞれで合成できる物質も異なる。IMAT によれば、ボツリオコッカスという微細藻類はオイル含有量が 50%と非常に多い。具体的には、培養に用いた水 400 リットルから、約 800 グラムの藻を収穫でき、そこから約 400 グラムのオイルを抽出できるという。このオイルは「分子量が重油に近く、乾燥させてゴム状になったボツリオコッカスに火をつけるとよく燃える」(IMAT)。



乾燥ボツリオコッカスはゴムのようになる(写真:日経クロステック)

オイルの抽出までにかかる時間は、「藻のプレ培養に約 1 週間、本培養に約 1 週間、収穫作業に半日、乾燥に 2 日、抽出に 1 日で、合わせて約 2 週間半」(IMAT)だという。

ナンノクロロブシスという微細藻類は、エイコサペンタエン酸(EPA)という魚油に含まれる成分を合成する。一方、タンパク質を主に合成する微細藻類の代表がスピルリナだ。この藻であれば、800 グラムの藻から 5%、つまり 40g のタンパク質を抽出できる。

課題はコスト低減と他の微生物

これら微細藻類の培養には課題も大きく 2 つある。1 つは、コストの低減、もう 1 つは、環境からの望ましくない微生物や雑菌の混入(コンタミネーション、コンタミ)による「バイオ破綻」のリスクの低減である。

コスト低減は、SAF の実用化にとって最大の課題だ。せっかく SAF を生産しても、それが既存のジェット燃料に対して大幅に割高であれば、商業ベースでは軌道に乗らない。どこまで低コストで微細藻類を生産できるかは、この事業の命運を左右する。

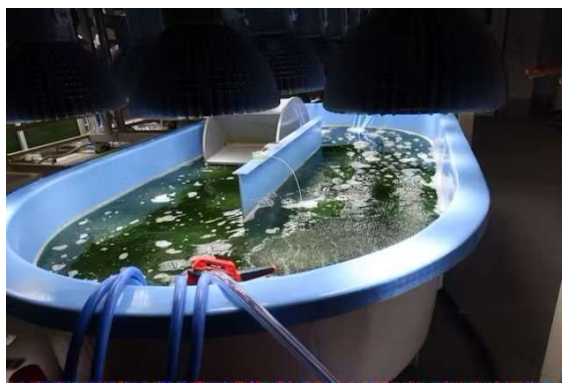
2 つ目のコンタミによるバイオ破綻は、培養したい微細藻類とは異なる種類の微細藻類が混入して増えてしまうケース

や、微細藻類を餌とするミジンコなどの動物性プランクトンが増えて微細藻類が激減してしまうような状況を指す。

IMAT はこれらの課題への対策として、大きく3種類の培養プラントを検証していくとする。具体的には、(1) 屈曲させたガラスチューブの中に微細藻類をほぼ密閉して、循環させる「チューブラー型」、(2) 2枚の透明な板から成る薄い水槽を用いる「フラットパネル型」、(3) 大型のバスタブのような水槽を用いて、水をサーキットのレーシングカーのように循環させて培養する「オープンレースウェイポンド型」——の3種類である。



薄い水槽のようなフラットパネル型。側面から光を照射するため、薄くして光の利用効率を高めている。水槽は密閉されておらず、コンタミが起る可能性がある(写真:日経クロステック)



コイの池のようなオープンレースウェイポンド型。中央に仕切りが置かれ、水車などで水を循環させる。水深を深くすると光の利用効率下がる。また、開口部が大きいため、コンタミが起こりやすい。ただし、設備コストは安い(写真:日経クロステック)

これらの3種類は、設備にかかるコストと、2番目の課題であるコンタミやバイオ破綻のリスク、そして生産する微細藻類の用途を総合的に検討して選ぶことになる。(1)のチューブラー型は、光の利用効率が高く、コンタミのリスクが低い一方で、設備の導入コストや保守コストが高い。このため、「付加価値の高い物質を生産する微細藻類向け」(IMAT)だという。

(2)のフラットパネル型は、設備の導入コストが比較的安い、密閉型ではなく、コンタミやバイオ破綻のリスクはやや高くなる。ちとせ研究所が23年に導入した5ヘクタールの藻類生産施設はこのタイプである。

(3)のオープンレースウェイポンド型は、設備コストが最も低い一方で、光の利用効率が高く、コンタミやバイオ破綻のリスクが大きい。

IMAT は今後、これらのプラントやそれらに最適な微細藻類の組み合わせを検証していくという。

(日経クロステック/日経エレクトロニクス 野澤哲生)

③ 出光興産、全製油所を多機能化へ 北海道で合成ガソリン

The Strategy 出光興産の研究①

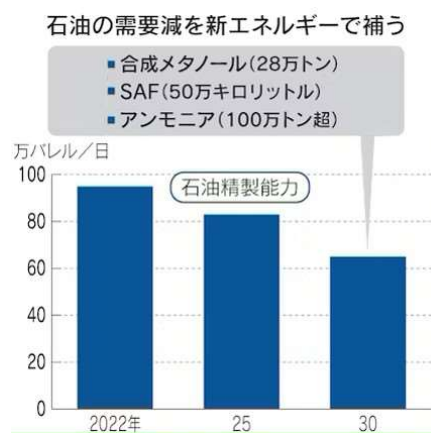
2025 年 4 月 23 日 日本経済新聞



出光が合成ガソリンの生産を準備する北海道製油所（北海道苫小牧市）

[出光興産](#)の北海道製油所（北海道苫小牧市）で今年、二酸化炭素（CO₂）の排出を減らせる合成ガソリンの売り込みが全国に先駆けて始まった。市内の企業に担当者らが足しげく通い、販売量の見込みや CO₂ 排出の抑制効果などの情報を提供して将来の顧客をいち早く取り込む。

2030 年度に水素と CO₂ を原料に年 4 万キロリットルの合成ガソリンの生産を始める計画で、近く製油所内の用地選定や設備設計を決める。担当者は「運転の知見をためて、規模を大きくする方法を探る」と話す。



出光は 30 年に全国の石油精製能力を現状から 2 割減らす一方、合成ガソリンの元となる合成メタノールを 28 万トン、再生航空燃料 (SAF) を年 50 万キロリットル供給する。「今の用地や人員を生かしながら、次世代のエネルギー拠点に切り替える」。酒井則明社長は全 7 カ所の製油所・拠点を更地にしない方針だ。全製油所で手掛ける新エネルギー分野を具体的に示すのは元売り業界で出光だけだ。

産業構造やコンビナートの特性に合わせて多機能化を進める考えで、北海道製油所は合成ガソリンに重点を置く。所長の原英之執行役員は「北海道は自動車の移動距離が長く、暖房で多くの電気を使うため電気自動車 (EV) は向かない」とみる。

他方、徳山事業所 (山口県周南市) では 30 年までに年間 100 万トン超のアンモニアを供給する。周辺では化学メーカーなどが石炭火力発電を使っており、燃料転換の需要が見込める。羽田・成田空港に近い千葉事業所 (千葉県市原市) では 28 年度までに SAF を年間 10 万キロリットルつくる。

次世代エネルギーを見据え、出光系の特約店も変化している。33 店舗のガソリンスタンドを運営するアイックス(札幌市)は北海道千歳市で建設中のラピダス工場の建設機械向けに廃食油などを使いながら環境負荷を減らした軽油の販売を始めた。

値段は通常の軽油に比べて 1~2 割高いが、「工事の入札で環境配慮が重要になっており、引き合いが強い」(石油 SS オート事業部の増谷竜一本部長)。新たな軽油は価格競争に巻き込まれにくい上に、新規顧客との接点を増やせる利点もある。

出光は 30 年までに各製油所の多機能化にメドをつけ、特約店の営業網も生かしながら、次世代燃料の販売を拡大する計画だ。ただ、石油元売り業界に詳しい桃山学院大学の小嶋正稔教授は「次世代エネルギーは国内だけでの収益化は難しい。海外ネットワークも生かして価格競争力を高める必要もある」と話す。

創業家のリーダーシップの下、独特な社風で元売り大手に成長した出光。19 年に昭和シェル石油と経営統合してからは「角が取れて普通の会社になった」(同業の幹部)と言われる。独自路線を磨いて他社にいち早く先行できるかが試されている。

この連載は河野真央が担当しました。

④ 出光、脱炭素事業の利益目標を下方修正へ 次世代燃料の事業化遅れ

2025 年 4 月 29 日 日本経済新聞



取材で話す出光興産の酒井則明社長(東京都千代田区)

出光興産は 2030 年度の脱炭素事業の利益水準見通しを引き下げる検討に入った。事業収益ベースで次世代燃料などの非化石燃料事業の比率を 5 割以上とする計画だったが、アンモニアや水素など新領域での事業化が遅れる。次世代燃料は資材高などによる採算悪化もあり、欧州石油大手は化石燃料回帰を進めている。日本の石油大手にも戦略見直しが広がる。

脱炭素比率「2~3 割でも意欲的」

酒井則明社長が日本経済新聞の取材で明らかにした。酒井社長は「次世代燃料の開発だけでなく、(ガソリンなど)足元で必要なエネルギーの安定供給とのバランスをとっていきたい」と話した。25 年度中に公表する 26 年度からの次期中期経営計画に新たな利益目標を盛り込む予定だ。23 年度から 25 年度までの中期経営計画は 22 年 11 月に公表している。

出光は 22 年に 30 年度までの脱炭素事業の目標を定め、事業構造の改革に計 1 兆円規模を投じる計画を打ち出していた。再生航空燃料(SAF)やアンモニアなどへの投資を進め、31 年 3 月期の事業の収益(在庫影響除き)のうち化石燃料事業を 50%以下にする目標も決めた。

出光の 24 年 3 月期の連結純利益は約 9 割をガソリン販売などの化石燃料事業が占める。今回、酒井社長は「31 年 3 月期の非化石事業の収益割合は 2～3 割でも挑戦的だ」とした。

目標の見直しはアンモニアや水素、合成燃料など次世代燃料事業の業績貢献の遅れが理由となる。出光は次世代燃料として期待されるアンモニアを徳山事業所(山口県周南市)で 30 年までに年間 100 万トン超供給できる体制を整える計画を打ち出している。政府も 30 年の水素の供給価格を 23 年の約 3 分の 1 にする目標を掲げる。

ただ資材高による開発コストの上昇や燃料電池車(FCV)導入伸び悩みなどで需要家や採算確保が見通せず、水素などの投資の見直す動きもある。IEA によると既に公表済みの 30 年までの水と電気を使い水素をつくる装置の導入計画で、最終投資決定以上まで進んでいるのは 4%にとどまる。

再生航空燃料「海外製造も検討」

出光では当面、需要や販売先を見通しやすい SAF や電気自動車(EV)向けの全固体電池などが非化石事業をけん引する。SAF は石油精製を止めた徳山事業所(山口県周南市)などで製造することを視野に入れており、酒井社長は「海外製造も検討したい」と話した。全固体電池では[トヨタ自動車](#)と連携している。

脱炭素事業の見直しや投資を抑える動きがある		
時期	企業	内容
25年 2月	英BP	再生エネ重視を一転、化石燃料増産にかじ
2月	北欧エクイノール	再生エネの投資・開発目標を引き下げ
2月	INPEX	天然ガス増産へ。再生エネなどは投資抑制
3月	英シェル	天然ガスを増産。再生エネ、低炭素事業は見直し

化石燃料の増産に前向きな米トランプ大統領の就任やインフレの影響で、欧米では低収益の脱炭素事業や目標を見直す動きが相次ぐ。

英石油大手 BP は 2 月、20 年に公表した石油・ガスの生産を減らして再生エネなどに資金を重点的に投じる方針を転換した。化石燃料増産にかじをきり、年最大 50 億ドルとしていた再生エネなどの低炭素投資は 8 億ドル未満に縮小する。

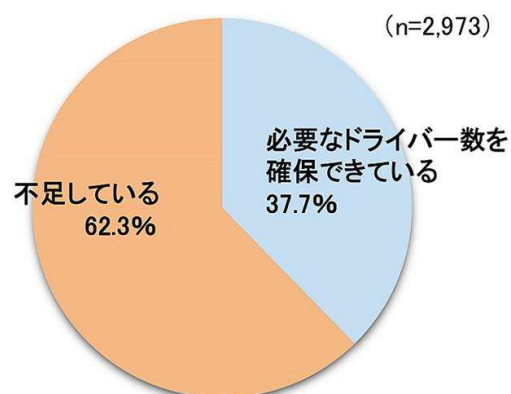
英シェルも 3 月、中期経営方針で液化天然ガス(LNG)増産を掲げ、低炭素ビジネスへの投資には慎重な姿勢を示した。国内では INPEX が 2 月に化石燃料増産を盛り込んだ中期経営計画を打ち出した。再生エネや水素などの脱炭素事業への投資は横ばいとする一方で、オーストラリアやインドネシアの天然ガス事業など化石燃料への投資を増やす。

一方で日本では少子高齢化や脱炭素によりガソリン需要は減少傾向だ。経済産業省は国内のガソリン需要が 27 年度まで年率で約 2%減少すると試算しており、今後は製油所の統廃合などは避けて通れない。ガソリン販売に次ぐ収益源の確保に向け、石油元売りは慎重なかじ取りが求められる。

(鈴木大洋)

⑤ 2024年問題から1年 「ドライバー不足」6割

2025 年 4 月 24 日 日本経済新聞



全日本トラック協会(全ト協)は、トラックドライバーの時間外労働時間を年間960時間に制限する法律が昨年4月に施行され「物流2024年問題」が始まり一年が経過したことを機に、運送事業者および荷主企業における対応状況を調査した。運送事業者では運賃引き上げの契機になった一方、必要なドライバー人数が不足する状況に陥っている。荷主は運賃値上げに応じる企業が全体の9割を超えたほか、荷待ち・荷役時間の削減に取り組んでいる企業が約半数に達していることが分かった。

運送事業者の時間外労働時間について、昨年4～9月の6カ月間で480時間を超えたドライバーは「1人もいない」(72・6%)。年間960時間の上限規制では「全ドライバーが順守できる見通し」(64・4%)となった。

運転手の拘束時間を年間3300時間以内にすることや、連続運転時間を4時間以内にする改正改善基準告知の順守状況について「守れている」(70・1%)。順守できない基準は「1日の拘束時間」(59・3%)が最多で、「連続運転時間」(29・5%)も列挙されており、原因として「運転時間の長い輸送」(48・0%)が最も多かった。

「物流2024年問題」による良い影響として「運賃・料金の引き上げができた」(68・5%)とした回答が多い。「労働時間・拘束時間を縮減できた」(45・8%)「処遇を改善するきっかけになった」(36・4%)として、ドライバーの労働環境や待遇面の改善が進む契機となった模様。

悪い影響として「運送コストが増加した」(46・8%)「ドライバーの採用が困難になった」(41・2%)「車両の稼働が悪化した」(39・6%)「長距離輸送ができなくなった」(33・8%)。

ドライバーの確保について「必要な人数が不足している」(62・3%)として運送事業者全体の6割が不足状況。また、その対応として「求人情報の掲出による採用活動」(63・8%)「協力会社に委託する仕事を増やす」(36・3%)「受注する仕事(貨物量)を減らした」(31・4%)など。

また、賃上げについては「1年以内に実施した」(75・8%)としている。賃上げができた理由として「荷主や発注者との良好な信頼関係の構築」(81・9%)。

一方、荷主企業の影響として「物流コストの増加」(78・2%)が多く、「納品リードタイムの延伸、配送スケジュールの変更」(45・7%)「荷物が運べない、配送遅延によるリスク発生」(33・8%)。今後の運賃値上げについて「必要であれば応じる」(70・3%)としており、輸送車両の確保を念頭に置いた回答が目立った。

調査はインターネットで24年11月～25年1月に実施した。対象は運送事業者と荷主企業。運送事業者は近距離・地場輸送の元請けが最多となる。

⑥ 旭化成、もたつく石化事業改革 低い ROE に市場やきもき

2025 年 4 月 22 日 日本経済新聞



旭化成の工藤幸四郎社長は 10 日、2028 年 3 月期に ROE9%を目指す方針を示した

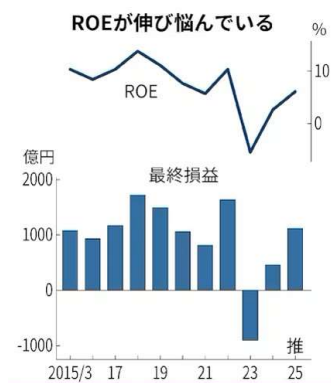
旭化成の懸案である石油化学事業の構造改革がもたついている。複数の事業売却交渉が昨年度までにまとまらなかったほか、基礎化学品の生産再編にも時間がかかっている。トランプ米政権の関税政策で景気減速懸念が強まるなか、資本効率を底上げできるかどうか市場は不安視している。

「複数の事業で 24 年度中の意思決定を目指してプロセスを進めたが、不成立となった」。旭化成は 10 日発表の中期経営計画で、石化事業（ケミカル事業）の構造改革の進捗についてこう明らかにした。事業の売却や資本受け入れに向け他社と交渉してきたものの、条件などで折り合えなかった。

不成立となった案件の一つとみられるのが、樹脂原料「アクリロニトリル（AN）」の韓国事業だ。AN は旭化成の代表製品でアクリル繊維などの原料に使われる。中国の過剰生産を受けて苦戦していた。タイでの生産撤退に続いて韓国事業も切り離す計画だったが、市況低迷などがハードルとなったようだ。

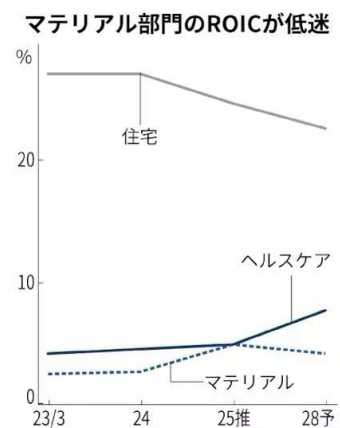
基礎化学品であるエチレンの生産再編もスピード感を欠く。24 年 5 月から三菱ケミカルグループや三井化学と西日本の生産拠点の再編を協議してきたが、ようやく域内の 2 基を 1 基に集約すると合意したのみ。具体的にどの設備をいつ稼働停止するか決まっていない。

これまで旭化成は「石化事業の構造改革で他社に先行している」（国内証券）とみられていた。22 年に半導体・液晶製造向け保護膜事業を三井化学に、24 年には血液浄化事業をインテグラルに、体外診断用の医薬品事業を長瀬産業にそれぞれ売却することを決めた。改革期待が高かっただけに失望する市場関係者は少なくない。



石化事業の改革遅れは、自己資本利益率(ROE)を下押しする。ROE は 24 年 3 月期に 2.5%と振るわなかった。25 年 3 月期も 6%程度にとどまったもようで、同社の想定する株主資本コスト(8%)を 3 年連続で下回った。石化事業を含むマテリアル部門の資本効率の低迷が響いた。

新中期経営計画でも ROE の 28 年 3 月期目標は 9%にとどまる。住宅部門やヘルスケア部門の営業利益は伸びるものの、石化事業が落ち込む。JP モルガン証券の仲田育弘アナリストは「市場では ROE 目標は 2 ケタ欲しかったとの見方が多い」と話す。

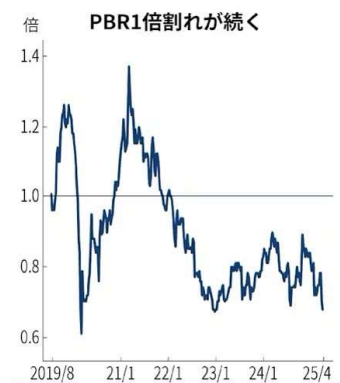


石化事業の 28 年 3 月期の投下資本利益率(ROIC)は 3%と 25 年 3 月期比で半減する見通した。営業利益が 4 割減る影響が大きい。汎用的化学品の投下資本を 25 年 3 月期比で 2 割減らす計画だが、アセットライトは十分でない可能性がある。

気がかりなのは、不振が石化事業だけにとどまらない恐れがあることだ。その筆頭がエネルギー&インフラ事業だ。将来の成長ドライバーとして「戦略的育成」分野に位置づけるが、28 年 3 月期の ROIC 予想は 3%と 25 年 3 月期のゼロから伸び悩む。リチウムイオン電池用セパレーター「ハイポア」の投資が先行する。

旭化成は 23 年 3 月期に他のセパレーター製品で 1863 億円の減損損失を計上したうえで、ハイポアに集中すると決めた。ハイポアは 24 年 4 月にカナダでの第 1 期投資(約 1800 億円)を決定し、現地で工場の建設を進めている。製造子会社が日本政策投資銀行に 280 億円の優先株を発行したほか、[ホンダ](#)から 25%の出資を得た。カナダ政府などからの補助金も見込んでいる。

だが、足元で強い逆風に見舞われている。トランプ政権は関税政策を巡りカナダと対立しているほか、EV 補助金の廃止も計画している。米国での EV 販売は想定よりも大きく後退する可能性がある。旭化成はハイポアの「販売見通しを精査中」で、第 2 期以降の設備投資は柔軟に対応するという。



足元の市場評価は低調だ。PBR(株価純資産倍率)は 21 日時点で約 0.7 倍と解散価値である 1 倍を割り込む。ヘルスケアなど利益率の高い事業でマルチプル(評価倍率)を高める戦略をとるものの、投資家からは「ヘルスケアなどに投資してもマルチプルの引き上げ効果は限定的で、コングロマリット(複合経営)ディスカウントに陥っている」と指摘されている。

「日立製作所をベンチマークにしている」。工藤幸四郎社長は語る。上場子会社を大胆に売却した日立を参考に、ヘルスケア、住宅、マテリアルを柱とする「3 領域経営」の枠組みを維持しつつポートフォリオを入れ替えていく構想を描く。市場では『ネクスト日立銘柄』を探す海外の長期投資家がいる」（シティグループ証券の阪上亮太・株式ストラテジスト）といわれる。旭化成がこうした投資家をとらえるには、かけ声倒れに終わらずに改革スピードを上げるしかない。

⑦コスモ、スターラックス航空に持続可能な航空燃料を供給

－ 初の大規模国産 SAF

2025 年 4 月 27 日 マイナビニュース

コスモエネルギーホールディングスのグループ会社であるコスモ石油マーケティングとスターラックス航空は、持続可能な航空輸送の推進に向けた基本合意書を締結した。コスモは神戸空港にて、スターラックス航空への SAF の供給を開始する。



スターラックス航空の機体(Photo provided by STARLUX.)

初の大規模生産に取り組む国産 SAF を供給

同契約で取引される SAF は、2021 年に NEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「国産廃食用油を原料とする SAF 製造サプライチェーンモデルの構築」助成事業として採択され取り組んできたものであり、国内で初めて大規模生産される国産 SAF。持続可能な製品の国際的な認証制度「ISCC CORSIA 認証」「ISCC EU 認証」を取得している。

コスモ石油、日揮ホールディングス、レボインターナショナルの 3 社により設立された SAFFAIRE SKY ENERGY が製造し、2025 年度にコスモエネルギーグループを通じて神戸空港にてスターラックス航空に供給を予定している。



SAF 製造装置(コスモ石油堺製油所内) ※提供:SAFFAIRE SKY ENERGY

コスモエネルギーグループは「2050 年カーボンネットゼロ」をめざし、日本初の国産 SAF 供給に向けてサプライチェーン構築を進めてきた。また、SAF 原料への再利用を目的として、サービスステーションでの廃食用油の市民回収実証を継続的に展開するなど、社会全体の機運醸成も後押ししている。

今回の基本合意締結に際して同社では、「今後も、脱炭素化や循環型社会の実現を重要なテーマと認識し、社会的課題の解決と企業の持続的発展をめざすとともに、引き続き航空輸送における SAF 活用を推進し、資源循環とサステナブル社会の実現に貢献してまいります」とコメントした。

⑧ サカタインクス、自社のオフィス什器を再資源化

2025 年 4 月 18 日 化学工業日報

サカタインクスは、自社のオフィス什器について再資源化の取り組みを始めたと発表した。デスクやキャビネットを構成する鉄・アルミ材を念頭に置き、すでにインキ缶など金属スクラップの再利用で協業するエムエム建材（東京都港区）と再びタッグを組む。

今月に完了予定の大阪本社移転に合わせ、これまで使っていた什器の多くが廃棄対象となる。鉄の専門商社であるエムエム建材との連携により、分別・回収・再資源化プロセスの確立を目指す。進行中の移転作業では新本社におけるペーパーレス化なども呼びかけており、今後同社のオフィスワークのあり方を大きく変えていく考えだ。

サカタインクスは2024年4月、まず印刷関連業界で生じる廃棄物の回収・再資源化から実証実験をスタートした。今回の取り組みによって、金属スクラップや廃インキなど事業領域の周辺にとどまっていた適用対象を大きく広げる。環境・経済両面でのメリットを算出しつつ、実証実験などで協業できるパートナーの募集を加速していく。

⑨ DIC・池田尚志社長、経営体制・SCとも堅牢に

2025 年 4 月 24 日 化学工業日報



あまりに多くの不安定化要因が絡み合う政治・経済一。グローバルサプライチェーン(SC)の維持と地産地消ビジネスのバランスが問われるなか、DICは安定的な包材用インキで原資を稼ぎながら、半導体材料・人工知能(AI)デバイスなどで成長の柱を創出していく。「スモール&スペシャル」な業態に光明を見出すという池田尚志社長に、経営・事業戦略を聞いた。

◆…資本市場の圧力が強まっています。

「海外投資家を含め、立場の異なるさまざまな声が直接届きやすくなった。短期利益と中長期成長のバランスをとるためにも、グローバル視点を強化して理解を得ていくことが重要だ。直近では取締役会をスキルマトリクスに基づいて充実させ、不足気味だった視点からもモニタリングできるようカバレッジを広げた」。「コーポレート機能の面では、米子会社・サンケミカルの人材をグループ全体で生かすための人事・イノベーション組織を発足させた。今後はさらに投資家向け広報(IR)や株主向け広報(SR)の機能強化に向けてもグローバル人材を活躍させたい」

◆…包材・自動車・半導体など、2025年の市場をどうみますか。

「ポリウレタンの戻りはまだ十分でないが、構造改革の進展や値上げ効果などを織り込めば総じて好調といえる。米トランプ政権による関税政策の影響は慎重に織り込む必要があるが、当社は1分野への依存度が低く、全体として受ける影響は薄まるとみている」

「インキなど包材向け製品は地産地消ビジネスが基本であり、比較的安定が期待できる。自動車など耐久消費財には直接的な影響が及ぶだろうが、当社が扱うエポキシ樹脂やポリフェニレンサルファイド(PPS)などが除外品目となる見通し。一方で顔料は原材料の移動を含めてグローバルな物流量が多く、それなりに影響すると思う」

◆…SC対策の考えは。

「政治要因を含めて短い周期で需要動向が変わることを、私は『ショートサイクル・エコノミー』の前景化と呼んで警鐘を鳴らしてきた。対策プランは必ず複線で考えるよう指示しており、ロバストネス(堅牢性)の向上を図っている。例えば顔料事業は余剰設備の削減など構造改革の最中だが、リスク要因として過度なスリム化には注意している。生産シフトでできるような複数のバイパスをある程度残す必要がある」

「これらの顔料事業の改革は25年中にあらかた完了させ、翌年からの再成長につなげる。顔料は新製品の『仕込み』も進んでおり、向こう1～2年が勝負の時期になる」

◆…成長ドライバーの育成は。

「24年秋に北陸工場で増強設備を立ち上げたビスマレイミド樹脂を伸ばすことが優先課題となる。AIサーバー用の基板需要は大きく、26年に過去最高益を更新するためにも欠かせない柱だ。エポキシ樹脂を含む低誘電材料はそれ以降の戦略の柱としても重要で、フィルム化・テープ化技術と融合させた新材料も投入していく」

「フォトレジスト用樹脂・化合物などの前工程向け材料は、カナダ拠点の増強設備が近く完工する予定だ。半導体の世代を問わず市場拡大を捉えるため、北米における半導体産業の再興にも寄与していきたい」

◆…ドローン開発など異色の取り組みも実行中です。

「誰にでも伝わる『モノ』としてドローンを形にしてみたが、必ずしも最終製品のメーカーになりたいわけではない。ドローンやロボットが産業用中心の市場から民生化していくタイミングにあるいま、むしろ誕生しつつある産業エコシステムの方に興味がある」

「機械産業の門外漢である化学の視点だからこそ提案できることがあるし、オープンソースのソフトウェアなども活用すれば参入のハードルも自動車ほど高くはない。この延長線上にはウェアラブルデバイスの市場もあり、生活に密着した『スモール&スペシャル』な領域にこそ当社の力が生きると確信している」(聞き手＝兼子卓士)

⑩ 週間原油コストの推移

週間コスト 4 円程度低下
3 年 4 ヲ月ぶり 50 円台必至

2025 年 5 月 7 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート (▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル／バレル	前週比	ドル／円	前週比	円／ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	3/25～3/31	74.73	1.71	151.47	0.95	71.19	2.06
	4/1～4/7	73.32	▲ 1.41	148.86	▲ 2.61	68.64	▲ 2.55
	4/8～4/14	65.30	▲ 8.02	146.37	▲ 2.49	60.11	▲ 8.53
	4/15～4/21	67.52	2.22	143.56	▲ 2.81	60.96	0.85
	4/22～4/28	68.06	0.54	143.56	0.00	61.45	0.49
	4/29～5/2	63.17	▲ 4.89	144.87	1.31	57.56	▲ 3.89
水曜日～ 火曜日	3/26～4/1	75.08	1.87	151.25	0.37	71.42	1.95
	4/2～4/8	71.89	▲ 3.19	148.45	▲ 2.80	67.12	▲ 4.30
	4/9～4/15	65.06	▲ 6.83	145.54	▲ 2.91	59.55	▲ 7.57
	4/16～4/22	67.86	2.80	143.02	▲ 2.52	61.04	1.49
	4/23～4/29	67.83	▲ 0.03	143.96	0.94	61.41	0.37
	4/30～5/2	62.13	▲ 5.70	144.87	0.91	56.61	▲ 4.80

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



UM NEWS

ウメトニュース

<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1 階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303